

# 社会福祉法人 日本ライトハウス

## 令和3年度 事業報告書

○ 事業の総括	1
○ 法人本部	4
法人本部	4
○ 視覚障害リハビリテーションセンター	8
A. 日本ライトハウスきらきら	8
B. 日本ライトハウスわくわく	12
C. 職業訓練部	15
D. 盲導犬訓練所	18
E. 大阪盲人ホーム	21
F. 居宅支援センターてくてく	22
G. 養成部	26
H. 相談室・鶴見区障がい者基幹相談支援センター	28
I. リハセンター共通事業	29
○ 情報文化センター	31
A. ネットワーク事業	31
B. サービス部	32
C. 製作部	34
D. 教科用図書製作・供給事業	37
E. 多部数複製利用点字データ製作・供給事業	37
F. メディア製作センター事業	38
G. 厚生労働省委託視覚障害者用図書事業	39
H. ボランティア、広報、地域・国際協力事業	40
I. 大阪市委託・早川福社会館点字図書室	41

## 令和3年度 事業の総括

終息の見えないコロナ禍であったが、大阪市による利用者および職員へのPCR検査を2週間に1回実施し、密にならぬよう集団を避け、換気や手指消毒などを徹底しながら、令和3年度においても視覚障害リハビリテーション事業および情報文化事業も、できうる限り通常の事業運営を行った。とは言うものの、家族がコロナに感染し、それが感染したり濃厚接触者となり、一定の期間出勤や通所を控えざるを得ず、利用者がサービス利用を控えざるを得なかったり、行政指導を受けてサービス提供を控えたり、ボランティア活動の停止や恒例行事の中止を余儀なくされ、事業面、財政面で大きな打撃はあったものの、基本的な事業は何とか終わることができた。

法人では、今年度も各部事業の遂行状況の確認や次年度に向けた事業計画や予算、直面する課題についてヒヤリングを実施した。その中心課題は、人材登用やプロフェッショナルの人材育成、やる気と情熱のある新人職員の採用など、世代交代に対する対応策であった。

MAP(My Action Plan:マイアクションプラン)の実施については、コロナ禍で伝達講習が遅れたが、YouTubeを活用しての職員研修として実施し、新しい流れとして定着させる。

数年前より、「南館の改築プロジェクト」を立ち上げ、リハビリテーション部門の再編として、「地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築」を目指し、ワンストップ型の支援機関とするべく計画し、大阪市に補助金申請を行ったが、補助金対象とはならず、申請を取り下げることとした。一方、視覚障害リハビリテーションセンターの母体をなしている鶴見事業所の東西館は、既に築後30年が経過しており、エレベーターや劣化の激しい空調機器、厨房設備などの改修や交換、併せて館内のバリアフリー化や個室化などを施工し、利用者の方々が快適に生活できる環境整備を行うため、大阪市を通じて公的補助金を得るべく申請手続きを開始することとした。また、昨今は、視覚障害リハビリテーションセンターの利用離れが顕著となり、利用率が低下し経営状況は逼迫している。そこで、法人創業100周年記念事業の一つとして、視覚障害者ニーズの充足と利用者充足の手がかりにすべく、「就労継続支援B型事業所」の開設準備を開始した。

情報文化センター西事業所、早川点字図書室とも昨年末、コロナ感染が落ちつき、館内での諸活動が再開しだした途端、感染の再拡大により、1月末からまた来館制限をせざるを得なくなり、ボランティア活動への影響が多大であった。そのような中ではあったが、オンラインも駆使して、なんとか図書製作と貸出、用具・機器の利用支援サービスを続けることができた。

情報文化センター東事業所においては、点字教科書及び厚労省委託点字図書とも順次作業を行った。

さらに、大阪市の「大阪市立早川福社会館点字図書室運營業務委託」に応募した結果、審査会の厳格な審査の結果、令和4年4月1日から令和7年3月31日まで3年間の受託が決定した。

以下、各部門ごとの事業報告を順次行うこととする。

本年度実施した主な事業は以下のとおりである。

#### 1. 鶴見事業所南館の改築計画について

南館の改築プロジェクトを立ち上げ、リハビリテーション部門の再編として計画し、準備を進め、大阪市に補助金申請を行ったが、補助金対象とはならず、申請を取り下げ、改めて、東西館の大規模修繕工事の補助申請を行うこととした。

#### 2. 就労継続支援B型サービス事業の開始に向けて

法人創業100周年記念事業の一つとして、視覚障害者ニーズの充足と利用者充足の手がかりにすべく、「就労継続支援B型事業所」の開設準備を開始した。

#### 3. 職員研修

##### (1) 役職者研修会、職員全体研修会(令和4年3月3日(木)～令和4年4月16日(土))

コロナウイルスの影響により、職員が集まる研修会を行えず、オンラインでの実施し、無事終えた。

職員全体研修会として、「日本ライトハウスの創業100周年を考える」をテーマに、本間律子氏を講師に迎え、記念講演「岩橋武夫が日本の障害者福祉の発展に果たした役割と今日に残した遺産」を、YouTubeにて配信。

また、役職者研修会として、新たな評価手法「MAP (My Action Plan)」の目的と実施方法、パーソナル・ミーティングの進め方をテーマに、YouTubeにて配信。

##### (2) 人権啓発研修会(令和3年12月1日(水)～令和3年12月15日(水))

コロナウイルスの影響により、近年行っていた、日常業務において遭遇した違和感や人権侵害だと思われる事案をピックアップし、研修会当日に提示して小集団で議論するという、独自の取り組みとして定着していた参加型の職員研修会の形式を変更し、障害者福祉施設、障害福祉サービス事業所における『障害者虐待防止法』への理解と対応について、YouTubeを活用し実施した。

#### 4. 職員の関係機関への協力

##### ・法人本部 橋本照夫理事長

認定NPO法人 全国盲導犬施設連合会 副理事長

社会福祉法人 大阪YMCA 副理事長

一般財団法人 安全交通試験研究センター 理事

公益財団法人 中山視覚障害者福祉財団 理事

特定非営利活動法人 てんやく絵本ふれあい文庫 理事

社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会 運営委員

##### ・法人本部 橋口勇男専務理事

社会福祉法人 日本盲人社会福祉施設協議会 評議員

社会福祉法人 日本盲人社会福祉施設協議会 点字出版部会 事務局長

社会福祉法人 日本盲人社会福祉施設協議会 情報サービス部会 監事

特定非営利活動法人 メディア・アクセス・サポートセンター 理事

##### ・法人本部 日比野清常務理事

国立障害者リハビリテーションセンター学院 講師

・きらきら

市川としみ 全国盲重複障害者福祉施設研究協議会 法人施設代表  
鶴見区社会福祉施設連絡協議会 幹事  
社会福祉法人 日本盲人社会福祉施設協議会 評議員  
中坊健司 全国盲重複障害者福祉施設研究協議会 代表委員  
津田 諭 大阪市障害児者施設連絡協議会 調査研究部会委員

・盲導犬訓練所

田原恒二 認定NPO法人 全国盲導犬施設連合会 運営委員

・てくてく

嶋田 彰 NPO法人 ワークステージ 理事  
特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク 副代表理事  
内山 督 大阪市介護認定審査会 委員

・養成部

田邊正明 日本ロービジョン学会 推薦評議員  
堀内恭子 日本歩行訓練士会 事務局長

・基幹相談支援センター

武田泰彦 大阪市福祉局障害程度区分認定審査会 委員

・情報文化センター 西事業所

竹下 亘 特定非営利活動法人 全国視覚障害者情報提供施設協会 理事長  
近畿視覚障害者情報サービス研究協議会 会長  
久保田文 全視情協 録音委員会 委員長  
日盲委視覚障害者選挙情報支援プロジェクト 音声版部会事務局  
日本デイジーコンソーシアム 運営委員  
林田 茂 障害者放送協議会 委員  
松本一寛 日盲社協情報サービス部会情報機器等委員会 委員長  
奥野真里 任意団体 教科書点訳連絡会 事務局長  
日本点字委員会 事務局員

・情報文化センター 東事業所

福井哲也 日本点字委員会 委員（盲人社会福祉界代表委員）  
近畿点字研究会 代表幹事  
日本放送協会「視覚障害ナビ・ラジオ」番組検討委員  
角田芳和 近畿点字研究会 事務局長

# 法人本部

法人としての事業を推進し、職員の勤務環境や働く上での条件などを整えて、法人各事業所の円滑な事業展開の潤滑油となるよう、各事業所との協力・連携を緊密にする。また、対外的な情報発信や募金運動を推進して安定的な法人事業の推進を図った。

以下の5点について報告する。

## 1. 法人事業関係

### (1) 岩橋武夫賞の授与

アジアにおける盲人福祉・教育・失明防止等に貢献のあった人に対して授与される岩橋武夫賞(賞金10万円、賞状、楯)の2021年の受賞者については、候補者推薦があったが、プロフィールや活動の業績調査が滞ったため、2021年の表彰については翌年へ見送ることとした。

### (2) ライトハウス祭り

地域住民との交流と理解を得る目的で鶴見事業所において、視覚障害リハビリテーションセンターの利用者・指導員・職員およびボランティアの方々が参加し、クラブ活動の発表や各種模擬店などを例年開催していたが、ご招待など来客のコロナウイルス感染症拡大防止対策など、難しい状況のため中止とした。

### (3) サービス苦情解決委員会・虐待防止委員会

- ・令和3年度に、職員の通報による虐待を疑われる案件の発生があった。関係の利用者の訓練途中であったため年度内での委員会の実施ができなかったが、次年度に実施を予定している。
- ・サービス苦情解決委員会・虐待防止委員会では、人権侵害の事例研究、職場環境の改善、記録の整備、情報共有等の課題について定期的に話し合うこととしたが、コロナウイルス感染症拡大の影響で実施ができなかったが、必要な場合はリモート会議で対応した。職員研修により、虐待講習を行うことができた。

### (4) 各部門会議

- ・理事長・専務理事・常務理事・視覚障害リハビリテーションセンター所長・情報文化センター館長・同副館長・盲導犬訓練所所長を法人の経営者と位置付けて運営会議を月2回開催。
  - ・各部門役職者により、視覚障害リハビリテーションセンター部門会議を月2回開催。
  - ・情報部長主幹会議(情報部長・主幹：月1回)
  - ・各部門役職者会議(部門別：随時)
  - ・視覚障害リハビリテーションセンター職員全体会(リハセン部門全職員他：随時)
  - ・情報各事業所会議(情報部門別全職員：随時)
  - ・ケース会議(リハセン各部門：随時)等
- 必要な各種会議を開催し、法人運営の円滑化を図ることを目的に、情報伝達・周知徹底および必要な検討を行った。

## (5) 新年互礼会および永年勤続表彰

毎年初出勤日に行う新年互礼会は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがな  
いまま3年目を迎え、令和4年の職員新年互礼会はオンラインにて開催した。永年にお  
たり勤続した職員への永年勤続表彰については、勤続10年4名、勤続20年1名、勤続30  
年4名、勤続35年2名の職員に対する表彰と新人職員の紹介は「時報1月号」において公  
表・紹介した。

## 2. 広報活動の展開

### (1) インターネットホームページの活用

視覚障害リハビリテーション事業、視覚障害情報提供事業、募金事業、盲導犬事  
業全般、チャリティコンサートや物品販売、イベント等々の最新情報を常に更新し、発信  
を続けている。また、クレジットカード決済によるご寄附の受付けも徐々に増加している。

また、法人全体の年度事業報告や会計報告もホームページで開示している。

### (2) 「フォワード」の発行

法人各施設の事業報告、募金事業報告および新たな援助者に対する依頼を趣旨に  
年2回(第71・72号)発行し、援助・寄附者を中心に第71号は8,000部、第72号は7,  
500部を作成し発送した。

### (3) 法人内機関誌「時報」の発行

職員間の情報伝達および共通の認識を深めるため社内月報「時報」を年12回およ  
び新年号を発行し、全職員および外部役員にも配布した。

### (4) 資料室の資料整備と文献の外部提供

法人所有の資料・文献について、貴重な資料の散逸を防ぎ、適正に保管するた  
めのデータベース化を進めるとともに、関係機関から数多く寄せられる提供依頼に対  
応するため、資料室の整備を進め、所蔵資料等の管理・保管に取り組んでいる。

法人所有の資料・文献の外部提供は、下記のとおり。

- ・「壽岳文章 人と仕事」展／「壽岳しず」展(2021年1月23日～3月14日)の開催に向け  
て、NPO法人『向日庵』(壽岳邸の保存と資料保存・整備を目的とした法人)に対し、  
壽岳夫妻関係の資料・写真、関わりある各種情報の提供を行った。
- ・NHK制作局より、東京2020パラリンピック期間中に放送するハイライト番組「東  
京2020パラリンピック デイリーハイライト」(放送8月25日～9月4日)において、  
飛騨高山で開催した「日本ライトハウス創業80周年記念ブラインドサッカー 日  
本・韓国・ベトナム」の際に撮影された黒田選手の活躍をVTRで紹介された。
- ・日本点字図書館関係の文献調査研究者より依頼があり、法人所蔵の資料で調査でき  
るものについて調査協力中。
- ・株式会社童夢の実用書編集部の依頼として、ヘレン・ケラー女史が果たした日本ラ  
イトハウスの身体障害者福祉法成立の経緯について、日本文芸社発行の児童書『し  
あわせに生き抜く 女の子の伝記物語』を発行するため、画像と文書について協力  
した。
- ・大阪国際大学名誉教授、同志社大学非常勤講師の古賀敬太博士の要請により、ご著  
書『28名の著名人と聖書ー聖書の扉を開く』に岩橋武夫とヘレン・ケラー女史の写  
真画像を提供した。

- ・BSテレ東「空からオジャマします！ニッポン冒険飛行 第2弾」（令和3年4月27日放送）の際に使用するため、昭和12年に来日されたヘレン・ケラー女史が日光金谷ホテルに滞在していた時の写真を提供した。

### 3. 募金事業

眼科医会・獣医師会ほか関係団体のネットワークを拡充して犬型募金箱の設置に協力して下さる方の拡大を図るとともに、日本ライトハウス後援会「灯友会」とともに街頭募金を行うこと、「日本ライトハウスの盲導犬を育てる会」との連携を図って、当方事業へのご理解とご支援を仰ぐ。

盲導犬の子犬型募金箱については、引き続き設置協力者を募り、設置先の拡大を図った。

第39回のチャリティコンサートについて、ザ・シンフォニーホールにおいて、ヴァイオリンの川島成道氏、澤和樹氏の指揮、千里フィルハーモニア・大阪により開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止とした。

後援会「灯友会」の令和3年度の活動については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、会員の安全を第一とし、年度内の行事、10月の京橋・翌春の守口での街頭募金、12月のクリスマス・チャリティ・コンサート、バザールなど、すべてを中止した。

#### A. 募金・寄附金

##### (1) 援助会員・募金箱

- ・募金箱は、累計10万円以上14件、累計100万円以上11件の設置先に対し、それぞれ感謝状を贈呈した。

＜援助会員＞	援助会費	<b>1,247件</b>	<b>19,076,127円</b>
	(内訳) 個人	1,171件	14,553,716
	団体	76件	4,522,411
		(うち新規会員)	61件
＜募金箱＞	回収件数	<b>1,466件</b>	<b>16,869,482円</b>

##### (2) 一般寄附金

- ・『目の愛護デー』行事：大阪府眼科医会主催 「第48回 目のすべて展」

日時：令和3年10月10日 WEB開催

寄附金：80,000円 会場での募金は、無し

- ・一般寄附金・特定寄附金・事業寄附金

一般寄附金		<b>54件</b>	<b>36,431,520円</b>
	(内訳) 個人	22件	3,679,787円
	遺贈	1件	24,072,550円
	団体	31件	8,679,183円
		(うち灯友会)	1,939,968円
		(10万円以上)	18件
		(うち100万円以上)	6件
		(一般寄附金には、目のすべて展を含む)	

特定寄附金	664件	53,116,178円
盲導犬訓練所(盲導犬育成)	279件	38,540,679円
盲導犬訓練所(パピー育成基金)	165件	3,375,000円
盲導犬訓練所(キャリアチェンジ犬)	36件	3,500,000円
盲導犬訓練所(子犬スポンサー)	12件	1,320,332円
盲導犬訓練所(ドッグフード現物寄附)	12件	1,863,401円
盲導犬訓練所(パピーコート現物寄附)	1件	222,200円
盲導犬訓練所(自動販売機収益)	119件	300,953円
リハセン(訓練機器整備など)	5件	79,000円
リハセン(きらきら指定)	1件	10,000円
リハセン(わくわく指定)	1件	559,500円
情報文化センター西事業所	32件	2,845,113円
早川点字図書室	1件	500,000円
<b>事業寄附金</b>	<b>2件</b>	<b>442,678円</b>
(内訳)	印紙	0円
	書き損じハガキ・切手現物	442,678円

#### B. 第39回チャリティコンサート

日時：令和3年6月20日(日)

出演：川島成道(ヴァイオリン)、澤和樹(指揮)、千里フィルハーモニア・大阪(管弦楽)

会場：ザ・シンフォニーホール

※ 新型コロナウイルスの影響のため中止。

#### 4. 海外との交流と記念行事

全世界的な脅威で蔓延しているコロナウイルスのため、海外交流の中止を余儀なくされている。現在はリモートでの対応としているが、今後もコロナ禍の収束をみて姉妹施設提携を締結している韓国・シロアム福祉会をはじめ、世界盲人連合への協力等、海外との交流・連携を一層進展させる。

シンガポール盲導犬協会へ盲導犬育成支援を行う。また、シンガポールの慈善団体である、Sym Asia財団に対して、盲導犬育成プログラム支援での助成金の申請を行った。また、例年交流を行っている韓国・シロアム福祉会は、今年度もコロナ禍のため、来日されなかった。

#### 5. 衛生委員会・産業医・ストレスチェック制度の有効活用

衛生委員会における検討をもとに産業医と連携し、職場の衛生面・安全面を向上させることをめざす。また、ストレスチェック制度を有効に活用し、メンタルヘルスの不調や健康障害を早期に発見、必要な措置を講じる。

##### (1) 職員の健康・衛生管理

X線撮影による結核予防検査を実施するとともに、35歳未満の該当者16名と夜勤担当0名には法人担当医師による健康診断を実施し、35歳以上の該当者133名に生活習慣病予防検査を実施した。



# 視覚障害リハビリテーションセンター

新型コロナウイルス感染症のまん延に対し、体調チェックや消毒の徹底、換気、密にならない配慮などを実施した。大阪市による従業員(委託従業者も含む)へのPCR検査を2週間に1回行い、無症状の職員3名の陽性が検出されたが、リハビリテーションセンターの起因による感染はなかった。第5波の緊急事態発出時に感染された方には、お亡くなりになられた方もおられ哀悼の意を表します。陽性者・濃厚接触者が出た時のシミュレーションを行い、令和4年に入ってから第6波については、実際に対処することができた。生活介護入所の利用者の3回目のワクチン接種も近医の協力を得、年度内に完了した。

職員の年齢別人員構成に偏りがあり、今後60歳を迎える職員が増えることもあって、知識・技術の継承を図る目的で、新規の職員採用に力を入れた。2022年新卒者の応募は38名、施設見学・説明会参加32名、エントリー者23名、選考12名、最終選考7名、合格者5名、内定4名、辞退1名、本採用3名となった。

## ○新規契約、施設・設備の整備状況（鶴見事業所）

- ・消防設備点検業者の廃業により、「防災ファクトリー」と契約を結んだ。
- ・経年劣化により、給水管補修工事、トイレ排水工事、厨房関係工事を行った。
- ・わくわく生産活動器具、音声計りの寄贈を「大阪アーバンロータリークラブ」様より受けた。
- ・イオン鶴見緑地店「幸せの黄色いレシートキャンペーン」に登録して街頭活動はコロナ感染防止のため中止となったが、ポイント寄贈を受けた。

## A. 障害者支援施設「日本ライトハウスきらきら」

### 1. 事業の概要

令和3年度の「日本ライトハウスきらきら」(以下、きらきら)の1営業日当たりの平均利用者数(利用率)、生活介護9.9名(65.9%)、自立訓練(機能訓練)9.2名(48.2%)、就労移行支援0.8名(14.1%)、施設入所支援12.8名(42.8%)であった。

生活介護、施設入所支援(3階)は、ご家族等の来訪や外泊は通常通り行い、感染状況が落ち着いている時は利用者の外出活動を再開した。ボランティアや実習生との交流は行っていない。行事は月1回実施。夏祭りやクリスマス会など毎年恒例のものが多いが、楽しんでいただけるよう内容を工夫した。

主な進路	生活介護	自立訓練 (機能訓練)	就労移行 支援
就職(就労継続支援A型を含む)	0	1	0
原職復帰・現職継続	0	2	1
職業訓練施設、視覚支援学校	0	9	0
法人事業所「わくわく」「さんさん」	0	3	0
他事業所	0	2	0
地域移行(家庭復帰)	0	1	0
その他	0	1	0
合計	0	19	1

## 2. 利用状況

### (1) 年間利用状況

	生活介護	自立訓練 (機能訓練)	就労移行 支援	施設入所 支援
延べ利用者数(名)	2,598	2,207	204	4,686
総開所日(日)	263	241	241	365
定員(名)	15	19	6	30
利用率(%)	65.9	48.2	14.1	42.8

### (2) 月別利用状況 ([ ]内は前年度)

月	営業日		生活介護		自立訓練 (機能訓練)		就労移行 支援		施設入所 支援	
	生活 介護	自立・ 就労	登録 者数	1日 平均	登録 者数	1日 平均	登録 者数	1日 平均	登録 者数	1日 平均
4月	22	21	10[13]	10.0	18[13]	7.4	1 [3]	0.4	13[15]	11.9
5月	23	18	10[13]	10.0	19[ 5]	7.6	1 [2]	0.4	13[13]	11.6
6月	22	22	10[13]	10.0	22[15]	10.0	1 [2]	0.4	14[17]	13.5
7月	22	20	10[13]	10.0	25[16]	9.4	1 [2]	0.3	14[18]	13.0
8月	23	21	10[12]	9.5	24[15]	9.3	2 [2]	0.5	14[18]	12.4
9月	22	20	10[12]	10.0	24[17]	11.2	3 [1]	1.1	14[18]	13.1
10月	21	21	10[11]	10.0	22[17]	9.2	4 [1]	1.6	14[17]	13.4
11月	22	20	10[11]	10.0	23[17]	9.6	3 [1]	1.4	14[17]	13.5
12月	23	20	10[11]	9.5	23[15]	8.9	3 [1]	1.2	14[16]	13.0
1月	22	18	10[11]	9.5	22[16]	9.2	3 [2]	1.2	14[16]	12.9
2月	20	18	10[11]	9.9	24[18]	10.4	3 [2]	1.0	14[14]	13.4
3月	23	22	11[10]	9.7	22[17]	7.9	3 [2]	0.8	14[13]	12.6
年間平均			—	9.9	—	9.2	—	0.8	—	12.8

### 3. 利用者の年齢区分

#### 生活介護

3年度	総数	～19才	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上
男性(名)	6	1	1	1	0	1	1	1
女性(名)	5	0	1	0	3	0	0	1
合計(名)	11	1	2	1	3	1	1	2
比(%)	100	9.1	18.2	9.1	27.2	9.1	9.1	18.2
2年度	13	0	2	1	3	1	5	1

#### 自立訓練(機能訓練)

2年度	総数	～19才	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上
男性(名)	28	1	5	1	7	8	6	0
女性(名)	10	0	1	2	3	3	1	0
合計(名)	38	1	6	3	10	11	7	0
比(%)	100	2.6	15.9	7.9	26.3	28.9	18.4	0
2年度	30	0	6	0	10	10	4	0

#### 就労移行支援

3年度	総数	～19才	20～29	30～39	40～49	50～59	60以上
男性(名)	4	1	1	0	2	0	0
女性(名)	0	0	0	0	0	0	0
合計(名)	4	1	1	0	2	0	0
比(%)	100	25.0	25.0	0	50.0	0	0
2年度	3	0	0	0	3	0	0

### 4. 利用者の障害区分

#### (1) 視覚障害等級別区分

#### 生活介護

3年度	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級
男性(名)	6	6	0	0	0	0	0
女性(名)	5	5	0	0	0	0	0
合計(名)	11	11	0	0	0	0	0
比(%)	100	100	0	0	0	0	0

#### 自立訓練(機能訓練)

3年度	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級
男性(名)	28	13	14	0	0	1	0
女性(名)	10	5	3	0	1	1	0
合計(名)	38	18	17	0	1	2	0
比(%)	100	47.4	44.7	0	2.6	5.3	0
2年度	30	16	10	2	0	2	0

就労移行支援

3年度	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級
男 性(名)	3	1	1	1	0	0	0
女 性(名)	0	0	0	0	0	0	0
合 計(名)	3	1	1	1	0	0	0
比(%)	100	33.3	33.3	33.3	0	0	0
2年度	4	2	0	2	0	0	0

施設入所支援 [生活介護・自立訓練（機能訓練）・就労移行支援]

3年度	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級
男 性(名)	9	9	0	0	0	0	0
女 性(名)	8	8	0	0	0	0	0
合 計(名)	17	17	0	0	0	0	0
比(%)	100	100	0	0	0	0	0
2年度	21	21	0	0	0	0	0

(2) 療育手帳・精神保健福祉手帳所持者（生活介護のみ）

3年度	総数	療育手帳			
		A	B1	B2	未所持
男 性(名)	6	4	1	0	1
女 性(名)	5	4	0	1	0
合 計(名)	11	8	1	1	1
比(%)	100	72.7	9.1	9.1	9.1
2年度	13	9	1	1	2

※ 精神保健福祉手帳所持者：男性1名、女性1名、計2名

(3) 障害支援区分

生活介護

3年度	総数	区分6	区分5	区分4	区分3
男 性(名)	6	4	2	0	0
女 性(名)	5	4	0	1	0
合 計(名)	11	8	2	1	0
比(%)	100	72.7	18.2	9.1	0
2年度	13	8	2	3	0

自立訓練(機能訓練)、就労移行支援 (施設入所支援のみ)

3年度	総数	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	非該当・未申請
男性(名)	3	0	1	1	1	0	0	0
女性(名)	3	0	0	3	0	0	0	0
合計(名)	6	0	1	4	1	0	0	0
比(%)	100	0	16.7	66.6	16.7	0	0	0
2年度	8	0	1	3	3	0	0	1

5. 出身地域別区分 ([ ] 内は前年度)

3年度	合計	大阪市	大阪府	近畿	その他
生活介護	11[13]	6[5]	3[6]	1[1]	1[1]
自立訓練(機能訓練)	38[30]	13[11]	16[15]	8[4]	1[0]
就労移行支援	4[4]	1[2]	2[1]	1[1]	0[0]
施設入所支援	17[21]	8[6]	4[9]	3[4]	2[2]

近畿 大阪府・市を除く近畿各県 (兵庫、奈良、和歌山)

その他 (東京、愛知)

6. 職員の研修

職員が以下の研修を受講した。

- ・障がい者虐待防止・権利擁護研修
- ・大阪市障害児・者連絡会学習会
- ・大阪府強度行動障がい支援者養成研修
- ・てんかん基礎講座
- ・コミュニティソーシャルワーカー養成研修会
- ・大阪しあわせネットワーク研修
- ・社会福祉法人等が経営する社会福祉施設・事業所職員向け研修会
- ・社会福祉士実習指導者講習会
- ・障害者職業生活相談員資格認定講習
- ・大阪府サービス管理責任者等更新研修

## B. 障害者サービス事業所「日本ライトハウスわくわく」

### 1. 事業の概要

「日本ライトハウスわくわく」(以下、わくわく)は、日中活動のみの生活介護事業を提供する事業所である。

令和3年度の利用者利用率の推移は、昨年度の年平均を下回り、年平均は62.6%となった。この要因の一つには、新型コロナウイルスの影響によるもので、緊急事態宣言が発令された期間、特に遠方の方が利用を控える方が多かった。緊急事態宣言解除後は、予防ワクチンの接種と共に利用を再開される方が徐々に増えていったが、再び感染者の増加で利用を取りやめる結果となっていった。感染者や濃厚接触者が出たが、検温や消

毒、ソーシャルディスタンスを徹底していた為、クラスターを起こす事はなかった。要因の二つ目には、年々高齢化が進み、体力の低下により利用を取りやめた方が増えてきている状況である事。三つ目には、プログラムのマンネリ化が影響していると思われる。

令和3年度も行事に力を入れ利用率のアップを目指そうとしたが、コロナウイルスの影響で全て中止とした。令和4年度は、コロナウイルスの影響を踏まえた上で、感染予防を徹底し、近隣で規模を小さくし、気軽に参加でき、楽しめる新たな企画を用意して取り組んで行く。

ケースワークについては、個別支援計画会議は月1回実施した。緊急事態宣言中やその他の時期において、来所出来ていない方に対して、定期的に本人や利用されている他の事業所と電話連絡を行った事で、精神的安定に繋がったと言える。

## 2. 生産活動報告（〔 〕内は前年度）

生産活動は、心配されたウイルスの影響は、ほとんど無かった。単価の安い仕事から単価の高い仕事へとシフトした事と一人一人の生産効率が上がった事で、工賃も前年度と同等以上のレベルを維持することができた。豊富な種類・仕事量で、利用者からも高評価を受けている。

生産活動にかかわった利用者の月平均26名[39名]。平均工賃は9,409円[7,068円]、時給単価は220円[202円]だった。令和2年度と比較して工賃単価が20円近く上昇した。作業を希望されている利用者の約2/3の方が、月曜日から金曜日まで毎日朝から夕まで利用されており、利用率上昇に貢献していただいている。今後、更に高齢化が進み、通所が難しくなる方も出てきているのが課題である。若い方の利用者の利用が増えることに期待したい。

## 3. ボランティアの受け入れについて

コロナウイルスの影響により、出来るだけ外部からの感染を防ぐ為に、ボランティアの受け入れは停止した。1月から再開させたが、直ぐにオミクロン株の感染者が増え再び停止した。

## 4. 月別の利用状況（〔 〕内は前年度）

令和3年度の利用状況は令和2年度と比較して、新型コロナウイルスの影響を受けて「利用率」上昇を目標としてきたが、達成できなかった。

「利用率」を上昇させる為には、対策として利用者の希望に沿った新プログラムの提供、信頼関係向上、わくわく・きらきら・職業訓練部が一体となって、地域の障害者基幹相談支援センター並びに、障害者就業・生活支援センター、大阪・奈良・和歌山・兵庫の各視覚支援学校への周知活動を行う。

月(営業日数)	延べ利用者数	平均利用者数	実利用者数	利用率(%)
4月(21日)	547 [ 244]	26.0 [20.3]	61 [ 70]	65.1 [ 50.8]
5月(18日)	413 [ 63]	22.9 [21.0]	44 [ 27]	57.4 [ 52.5]
6月(22日)	557 [ 558]	25.3 [25.3]	52 [ 63]	63.3 [ 63.4]
7月(21日)	457 [ 544]	25.4 [25.9]	54 [ 66]	63.5 [ 64.7]
8月(21日)	494 [ 472]	23.5 [23.6]	47 [ 56]	58.8 [ 59.0]
9月(20日)	507 [ 441]	25.4 [27.5]	49 [ 62]	63.4 [ 68.9]
10月(21日)	554 [ 602]	26.3 [27.3]	56 [ 67]	66.0 [ 68.4]
11月(20日)	540 [ 560]	27.0 [29.4]	54 [ 69]	67.5 [ 73.6]
12月(20日)	557 [ 557]	27.8 [27.8]	55 [ 64]	63.4 [ 69.6]
1月(18日)	456 [ 455]	25.4 [25.2]	53 [ 55]	63.4 [ 63.1]
2月(18日)	432 [ 510]	24.0 [28.3]	49 [ 57]	60.0 [ 70.8]
3月(23日)	535 [ 651]	24.3 [28.3]	49 [ 62]	60.0 [ 70.7]
全体(243日)	6,049 [5,657]	25.1 [25.8]	51.9[59.8]	62.6 [ 64.6]

## 5. 利用者の年齢・性別区分

利用者の平均年齢は男性が62.2歳、女性は62.9歳、全体が62.5歳となった。このことから利用者の高齢化と障害の重度化はさらに進んでいる。出身地域別の利用者は昨年と比較してほぼ横ばいであるが障害の重度化、高齢化が進む中、通所するのが負担になり利用回数を減らす利用者も増えている。このような方に対しての対策が必要に迫られている。

	総数	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上	平均年齢
男 性	50	0	1	2	5	13	11	18	59.1
女 性	35	0	2	1	3	5	10	14	63.4
合 計	85	0	3	3	8	18	21	32	60.4
比(%)	100	0.0	3.5	3.5	9.4	21.2	24.7	37.6	—
前年度	90	0	2	4	11	15	27	31	62.5

## 6. 利用者の障害支援区分

3年度	総数	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	平均
男 性	50	1	7	18	22	2	0	3.66
女 性	35	0	2	11	19	3	0	3.51
合 計	85	1	9	29	41	5	0	3.60
比(%)	100	0.0	8.9	37.8	47.8	5.6	0.0	—
2年度	90	0	8	34	43	5	0	3.50

### 利用者の身体障害者手帳等級

等級	総数	6	5	4	3	2	1
男 性	50	0	2	5	0	15	28
女 性	35	0	0	1	0	10	24
合 計	85	0	2	6	0	25	52
比(%)	100	0	2.4	7.1	0	29.4	61.1

## 7. 出身地域別区分

	県名	人数	地域集計	前年度
大阪府	大阪市	49	49	49
	大阪府	26	26	30
近畿	三重県	0	10	0
	滋賀県	0		0
	京都府	0		0
	兵庫県	7		6
	奈良県	3		5
	和歌山県	0		0
	合 計	85	85	90

## 8. 職員の研修

鶴見区社会福祉施設連絡会研修会、鶴見区内防災研修会、コロナ感染に関する研修や意見交換会、大阪府サービス管理者等基礎研修、その他法人内の医療学習視覚障害基礎講習、役職研修など。

## C. 職業訓練部

### 1. 事業の概要

#### (1) 定員の充足状況

令和3年度は4月入校生7名、10月入校生8名と、定員をほぼ満たすことができた。前年度からの継続生は5名であった。また、月平均在籍者数は12.9名となった。



(2) 就職者の状況

今年度、職業訓練に在籍した者は20名であったが、中途退校も含め12名が修了した。修了者12名のうち、就職した者は8名、求職中の者が2名である。今年度も就職活動への取組みに熱心であり、新型コロナウイルスの影響で求人が少なかったが、半数以上の方が就職した。

ビジネス科電話交換コースでは3名が修了し、1名が就労継続支援A型に就職した。

ビジネス科会計・経営コースでは2名が修了し、1名が就労継続支援A型に就職した。

情報処理科パソコン活用コースでは7名が修了し、うち4名が民間企業、2名が就労継続支援A型に就職した。

(3) 就労支援への取組み

訓練生の求人活動の支援や情報収集、ハローワークや障害者就業・生活支援センターなどの関係機関との調整・連絡、職場実習や面接同行など、職員ができる限り支援を行った。訓練修了後も歩行訓練や環境調整、未就職者に対して情報提供などのフォローを行っている。

また、高齢・障害・求職者雇用支援機構主催の障害者職業生活相談員資格認定講習(約180社参加)で、視覚障害についての講義を行った。今後も企業や関係機関の方々に対して、訓練見学・説明会等を設けることで、企業との関係を作る機会を増やし、一般企業への就職につながるよう働きかけていく。

今年度は、視覚障害者就労支援機関の情報交換会をリモートで開催し、19機関41名が参加した。今後も継続することにより、全国の視覚障害者施設と情報や技術を共有し、連携することで、視覚障害者の就労につなげていく。

(4) 障がい者委託訓練

今年度は10月に開始された短期委託訓練に2名が受講した。3か月間という短期の訓練であるが、熱心に訓練を受講され、技術を身につけたが、就職にはつながらなかった。

また、在職者訓練は、2名が受講した。

(5) 就労移行支援事業との協力

復職を目指したり、働き続けるために就労移行支援事業を利用された方3名に対するパソコン訓練や企業への働きかけなどにおいて、本年も職業訓練部が協力した。うち2名が復職された。

(6) 就職した修了者の体験を聞く会の実施

土曜日訓練を実施し、働いている視覚障害者の体験を聞く会を開催した。7月には修了生が企画した交流会を開催し、リモートを含め15名の修了生が参加、1月には2名の働いている修了生が来所して下さり、求職活動や職場での体験についてお話を聞くことができた。

## 2. 利用者数([ ]内は前年度)

科・コース	定員数	月		4月		4 5月	5月 中退	6月	6月 中退	7月 9月	9月			10月 入校者	10月 2月	2月 中退	3月		
		平均 数	昨 年 度	継 続	入 校 者						中 退	修 了 者	継 続				中 退	修 了 者	継 続
ビジネス科	電話交換コース	4	[1.5]	1	2	3	1	2	0	2	0	0	2	2	4	0	1	1	2
	会計・経営コース	4	[2.0]	1	1	2	0	2	0	2	0	1	1	2	3	0	0	1	2
情報処理科 パソコン活用コース		8	[7.5]	3	4	7	0	7	1	6	0	2	4	4	8	1	0	3	4
計		16	[11.0]	5	7	12	1	11	1	10	0	3	7	8	15	1	1	5	8

## 3. 就職の状況([ ]内は前年度)

科		修了・退校者		就職者	求職中	進路変更	その他
ビジネス科	電話交換コース	修了者	1 [ 1]	1 [ 0]	0 [ 1]	0 [ 0]	0 [ 0]
		中途退校	2 [ 0]	0 [ 0]	0 [ 0]	1 [ 0]	1 [ 0]
	会計・経営コース	修了者	2 [ 1]	1 [ 0]	1 [ 1]	0 [ 0]	0 [ 0]
		中途退校	0 [ 1]	0 [ 0]	0 [ 1]	0 [ 0]	0 [ 0]
情報処理科 パソコン活用コース		修了者	5 [ 8]	4 [ 4]	1 [ 4]	0 [ 0]	0 [ 0]
		中途退校	2 [ 0]	2 [ 0]	0 [ 0]	0 [ 0]	0 [ 0]
合 計			12 [11]	8 [ 4]	2 [ 7]	1 [ 0]	1 [ 0]

## 4. 利用者の状況

### (1) 性別・年齢別区分

3年度	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	平均
男性	14名	1	4	1	1	4	3	42.7
女性	6名	0	1	0	2	3	0	46.7
合計	20名	1	5	1	3	7	3	40.3
比(%)	100.0	5.0	25.0	5.0	15.0	35.0	15.0	—
2年度	16名	0	7	2	0	6	1	40.3

(2) 視覚障害等級別区分

3年度	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級
ビジネス科	9名	1	7	1	0	0	0
情報処理科	11名	6	5	0	0	0	0
合計	20名	7	12	1	0	0	0
比(%)	100.0	35.0	60.0	5.0	0	0	0
2年度	16名	6	7	1	1	1	0

(3) 受講指示職安の地域

3年度	総数	市	府	近畿	その他
ビジネス科	9名	5	2	2	0
情報処理科	11名	3	3	5	0
合計	20名	8	5	7	0
比(%)	100.0	40.0	25.0	35.0	0
2年度	16名	7	4	3	2

市：大阪市、府：大阪府、近畿：大阪府・市を除く近畿各府県

## D. 盲導犬訓練所

### 1. 事業の概要

育成計画に沿って令和3年度は、17頭の盲導犬を作出した。

(1) 繁殖計画とパピーウォーキング

これまでに引き続き、世代交代を進めながら繁殖計画を推進している。前年同様繁殖計画に基づき15回の交配(他訓練所の犬を含む)を実施した。その結果14回出産し、77頭の子犬を得て、子犬育成奉仕者(パピーウォーカー)へ委託した。

今年度は他訓練所からの子犬3頭、繁殖犬3頭を譲り受けた。出産回数が増えて、繁殖担当職員の負担が大きいままなのが課題だが、今後もAGBN(アジア・ガイドドッグ・ブリーディング・ネットワーク)や他の訓練所と協力を取りながら繁殖の維持に努めている。引き続き繁殖担当の業務軽減のため、わずかではあるが外部委託を続けている。

(2) 候補犬の評価と訓練

指導員の養成をめざし、引き続きOJTによる育成を続けている。全国盲導犬施設連合会の訓練士・指導員の資格認定の取得も少しずつ進んでいる。昨年度に続き実技試験を経て、2名が盲導犬歩行指導員資格認定を取得した。全国盲導犬施設連合会主催のセミナーは、今年度もコロナの影響によりリモートで行った。新しい情報を得るとともに、情報交換の場になっている。

相変わらず続くコロナの影響で、緊急事態宣言時などは、繁華な場所での訓練を控える必要があるなど、訓練業務のやりにくさは続いている。特に訓練時のマスク着用は、訓練士の夏季の訓練を苛酷にしている。また、年度後半には度重なる濃厚接触などコロナの影響や、長期休暇を取らざるを得ない職員が重なり、厳しい業務環境が続いた。

### (3) 共同訓練

今年度の共同訓練は、代替利用者12名(内タンDEM 1件)と新規5名の共同訓練を実施した。当初18頭の作出予定だったが、年度末に予定していた共同訓練が、利用者の体調で延期せざるを得ず、作出は17頭になった。

希望者を取り巻く環境は、ますます高齢化が進むと共に複雑化しており、対処の困難さが続いている。

昨年度に引き続きコロナの影響と多様化する個別対応の必要性から、共同訓練時期の調整が必要になった。フォローアップ、訓練の開始、継続が綱渡りの状態が続いた。

利用者のフォローについては、一昨年度211件、昨年度174件とコロナの影響を受けて減少していたが、今年度は217件とコロナ禍ながら数としては持ち直してきた。

## 2. 盲導犬貸与状況([ ]内は前年度)

合計：ユーザ数 18名 17頭 [14名 14頭]

番号	ユーザの居住地と委託元の団体	頭数	犬名	使用者	時期
1	兵庫県(中山財団)	1	テネロ	女性	6月
2	石川県(石川県)	1	フェリシア	女性	6月
3	長野県(長野県)	1	サラン	男性	7月
4	広島県(広島県)	1	ポノ	女性	7月
5	兵庫県(育てる会)	1	パダ	男性	10月
6	福井県(連合会)	1	ユニット	女性	10月
7	佐賀県(佐賀県)	1	ナチュレ	男性	10月
8	奈良県(奈良県)	1	イシス	女性	10月
9	徳島県(徳島県)	1	ガレット	男性	11月
10	奈良県(奈良県)	1	ラノン	男性	11月
11	和歌山県(和歌山県・タンDEM)	1	スィング	男性	12月
12	滋賀県(滋賀県)	1	サミー	女性	1月
13	大阪府(育てる会)	1	ウララ	女性	1月
14	兵庫県(兵庫県)	1	フィン	男性	2月
15	大阪府(大阪府)	1	エナ	男性	3月
16	大阪府(連合会)	1	フィグ	男性	3月
17	大阪府(参天製薬)	1	ユニコ	女性	3月

#### <自治体委託 11頭>

大阪府(1) 長野県(1)、広島県(広島県身体障害者連合会)(1) 兵庫県(1)、奈良県(2)、佐賀県(1)、和歌山県(1)、滋賀県(1)、徳島県(徳島の盲導犬を育てる会)(1) 石川県(1)

#### <その他6頭>

参天製薬(1)、中山視覚障害者福祉財団(1)、全国盲導犬施設連合会(2)、盲導犬を育てる会(2)

### 3. 繁殖・育成の状況（〔 〕内は前年度）

父親	母親	出産頭数	出産日	胎名
ライアン（他訓練所）	ピエナ	5	4月19日	A
グリーン（他訓練所）	ヴィラ	6	6月5日	C
ライアン（他訓練所）	アレン	7	7月10日	E
ダイスケ（他訓練所）	モネ	10	8月12日	F
アオ	グリット	5	9月3日	G
エビス（他訓練所）	ウェリー	4	9月11日	H
アイス（他訓練所）	ジェマ	8	9月14日	I
グリーン（他訓練所）	プュール	4	10月4日	J
ダイスケ（他訓練所）	エルナ	5	11月2日	K
ニッキー	キキ	4	12月15日	L
ニッキー	エミ	4	12月29日	M
アポロ	タリー	3	1月4日	N
プラッキー	ジュール	6	1月30日	O
エール	ブナ	3	2月16日	P
交配:15回[12回]	出産:14回[11回]	77頭[55頭]		

※ 出産頭数には、死産を含めていない。

B, Dは、他訓練所から委譲の子犬に使用した為、掲載していない。

### 4. ボランティアの活動状況（3月末現在〔 〕内は前年度 引退犬・C.C.犬は除く）

パピーウォーカー登録数 121件[107]（内、現在実働数 83件[62]）

繁殖犬ボランティア 37名[ 26]

犬舎ボランティア 13名[ 14]

縫製ボランティア 犬服 12名[ 12]

縫製ボランティア その他(マスコット:現在停止・トイレベルトなど) 6名[ 6]

### 5. イベント・啓発事業など

密を避けられないイベントは、コロナ禍の影響で数が減ったままである。寄付を募る機会も減っている。準備を進めてからレッドステージなどのため、直前にキャンセルという事例が10件以上あり、コロナの影響が色濃く出ている。

訓練所の見学会(オープンデー)は2か月に1回だったものを毎月行う形に変更したが、レッドステージ時には中止せざるを得ず、今年も6回の開催に留まった。これまで余程のことがない限り中止がなかった滝谷街頭募金も、2度中止せざるをえなかった。新人職員のイベントなどの経験が極端に少ないのも課題である。

令和3年度イベント対応回数（〔 〕内は前年度）

来 所 見 学：11件〔 9件〕（訓練所見学会5回を含む）

講 師 派 遣：13件（学校10件含む）〔17件〕・イベント：11件〔14件〕

募金活動ほか：13件〔 17件〕 合計：48件〔57件〕

（講演ボランティアによる学校訪問 3件〔5件〕上記詳細には含まず）

## E. 大阪盲人ホーム

### 1. 事業の概要

4月から6月にかけて緊急事態宣言中に事業を停止した。あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師免許所持者が指導員の下で実際の施術を行うことにより経済自立に結びつくために運営を行うという理念に基づき、実習を中心とした体制に変更し、実習生を1名受け入れた。ほかの治療院等での就労が可能な利用者は利用を終了した。施術できる利用者の減少により、営業日が減少となった。

### 2. 利用者数([ ]内は前年度)

2年度	継続者数	4名	[6名]
令和3年度	新規利用者数	0名	[0名]
	修了者数	2名	[2名]
令和4年度	継続者数	2名	[4名]

### 3. 利用者の状況

性別・年齢・等級・居住地区分（市：大阪市、府：大阪府）

3年度	総数	～30	40代	50代	60代	70代	1級	2級	4級	市	府	府外
男性	3	0	1	0	2	0	1	0	1	1	1	1
女性	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0
合計	4	0	1	0	2	1	2	0	1	2	1	1

### 4. 月別施術状況

年月	施術数		利用者数	
	3年度	2年度	3年度	2年度
4月	57	5	4	6
5月	6	23	3	6
6月	0	47	0	6
7月	64	68	2	5
8月	41	44	2	4
9月	42	81	2	4
10月	44	91	2	4
11月	55	66	2	4
12月	46	31	2	4
1月	33	56	2	4
2月	38	50	2	4
3月	50	60	2	4
合計	476	652	25	55
月平均	40	54	2.2	4.6

## 5. 利用者支給額

最高額	85,200円
最低額	2,400円

## F. 「日本ライトハウス居宅支援センターてくてく」

### 1. 事業の概要

#### (1) 障害者総合支援法関連事業

居宅介護・重度訪問介護・同行援護・指定特定相談支援・障害児相談支援・一般相談支援を実施した。

居宅介護は、コロナ禍が2年目となり通院が増え、通院等介助の利用が改善傾向にある。その結果、サービス提供時間が昨年に比べ15%ほど増えた。

重度訪問介護は、引き続き1名の利用であり、サービス提供時間は5割程度に減った。

同行援護は、利用者数が微増であった。外出が徐々に増えてきたが、引き続きコンサートやイベントが少なく依頼内容も買い物がほとんどであった。

コロナ禍の特例として同行援護での買い物代行が認められ、利用率は前年比で5%増となったが、前々年の水準までは回復しなかった。このように、新型コロナウイルスの感染防止のための利用控えは続いているが、生活に必要なサービスとしてヘルパーと事業所職員で相談しながら、できる限り生活ニーズに応えるサービス提供を継続した。

相談支援の実施状況をみると、利用契約数は減少しているものの、相談支援専門員全てが鶴見区障がい者基幹相談支援センター業務を兼務するため、個々の担当ケースは「困難ケース」が多く、他事業所の後方支援にあたるほか、計画相談支援の枠組みを超えて複雑で重層的な課題に取り組んだ。したがって、事業の評価は定量的に測れるようなものではなく、個々のケースを質的に分析することが肝要である。

てくてくの事業運営は、鶴見区障がい者基幹相談支援センターと一体的に行い、ワンストップ相談を心がけ、決して利用者をたらい回しにするのではなく、切れ目ない丁寧な支援を展開した。

特定相談支援(計画相談支援)については、令和3年度に4名の新規契約があり、支援継続者とあわせて年度末時点で22名(内障害児相談支援4名)の利用者へ支援を提供している。なお、一般相談支援(地域移行支援・地域定着支援)の契約はなかった。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策に追われ、感染症から利用者を守り、ヘルパーを守るため、消毒液やマスクの提供・給付金申請などの取り組みを懸命に行った。PCR検査の対象を登録ヘルパーにまで広げ、安全で安定したサービスの提供に努めた。

#### (2) 介護保険法関連事業

介護保険事業として、居宅介護・介護予防支援・居宅介護支援を実施した。

平成29年度より始まった大阪市介護予防・日常生活支援総合事業では、令和2年度から生活援助型訪問サービスの提供を開始し2年目も1名の利用であった。介護予防型訪問サービス利用者1名と併せて2名の利用が続いている。

訪問介護においては、同じく令和2年度から障害福祉サービスの利用者が入院を経て

介護保険適用となり、8名の継続利用となった。

介護予防支援では、地域包括支援センターからの委託で要支援者のケアマネジメントを行ったが、てくてくの計画相談からの移行、利用者の家族、以前終了したケースの再来等で最終的に8名となった。

また、令和3年9月にコロナの感染率が低下した際、65歳以上の方からの外出希望が増加。障害福祉サービスと介護保険の調整を行ったうえ同行援護で介入する、「散歩ブーム」が到来した。このような状況から判断して、高齢となった障がい者が地域にはまだまだ取り残されている現状が推測される。

居宅介護支援(ケアマネ業務)は、家族はもちろん一層医療と密に連絡をとりつつ、多専門職と協働して支援にあたり、コロナに振り回された1年であった。例えばデイサービスやショートステイで陽性者が出て一時閉鎖によりサービスを急遽組み換えたり、利用者家族が陽性になることで訪問サービスが受けられず、緊急入院を調整したり、PCR検査への協力に奔走したりなど、柔軟で即応的な支援は現在も続いている。

また、新規利用者はいわゆる困難ケースが連続し、個々の利用者への対応に多くの労力が割かれるため、全体のケース数は微減となった。

令和3年度も鶴見区障がい者基幹相談支援センター・地域包括支援センター・成年後見人・弁護士等と連携することで、障害福祉・介護サービスを総合的有機的に活用し、在宅生活の支援にあたった。

## 2. 利用の概況 ([ ]内は前年度)

### (1) 利用者数

(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・移動支援  
・居宅介護支援・介護予防支援・訪問介護・介護  
予防型訪問サービス・生活援助型訪問サービス)

	利用者数	
令和3年 4月	74	[80]
5月	75	[76]
6月	76	[76]
7月	76	[76]
8月	76	[76]
9月	77	[75]
10月	79	[73]
11月	80	[72]
12月	80	[75]
令和4年 1月	80	[75]
2月	80	[71]
3月	80	[76]

### (2) 登録ヘルパー数

	登録ヘルパー	
令和3年 4月	31	[41]
5月	31	[39]
6月	31	[40]
7月	30	[40]
8月	31	[41]
9月	28	[41]
10月	30	[41]
11月	30	[32]
12月	30	[32]
令和4年 1月	30	[31]
2月	27	[32]
3月	27	[32]



## (3) 障害者総合支援法(利用者数)

利用者数	居宅介護	重 度 訪問介護	同行援護	計画相談
令和3年4月	38 [ 36]	1 [ 1]	59 [ 65]	32 [ 28]
5月	39 [ 37]	1 [ 1]	61 [ 61]	32 [ 27]
6月	39 [ 37]	1 [ 1]	61 [ 60]	31 [ 28]
7月	39 [ 38]	1 [ 1]	61 [ 61]	31 [ 28]
8月	36 [ 38]	1 [ 1]	60 [ 61]	29 [ 29]
9月	36 [ 38]	1 [ 1]	61 [ 61]	29 [ 29]
10月	36 [ 37]	1 [ 1]	63 [ 60]	20 [ 30]
11月	36 [ 36]	1 [ 1]	64 [ 60]	29 [ 29]
12月	36 [ 36]	1 [ 1]	63 [ 60]	30 [ 27]
令和4年 1月	36 [ 37]	1 [ 1]	63 [ 61]	26 [ 31]
2月	36 [ 37]	1 [ 1]	63 [ 61]	18 [ 27]
3月	37 [ 38]	1 [ 1]	65 [ 62]	22 [ 31]
合 計	444 [441]	12 [12]	744 [733]	329 [ 344]

## (4) 介護保険法(利用者数)

利用者数	居宅介護支援	介護予防支援	訪問介護
令和3年 4月	10 [10]	5 [ 6]	4 [ 3]
5月	11 [ 9]	5 [ 6]	4 [ 3]
6月	11 [ 9]	5 [ 7]	4 [ 3]
7月	10 [ 9]	5 [ 7]	4 [ 3]
8月	10 [12]	5 [ 4]	4 [ 3]
9月	10 [12]	5 [ 4]	4 [ 3]
10月	10 [12]	6 [ 4]	4 [ 4]
11月	11 [12]	7 [ 4]	4 [ 4]
12月	11 [11]	7 [ 4]	4 [ 4]
令和4年 1月	11 [12]	7 [ 5]	4 [ 4]
2月	11 [12]	8 [ 5]	4 [ 4]
3月	11 [12]	8 [ 5]	4 [ 4]
合 計	127 [132]	73 [ 61]	48 [ 42]

(5) 大阪市介護予防・日常生活支援総合事業(登録利用者数)

利用者数	介護予防型 訪問サービス	生活援助型 訪問サービス
令和3年 4月	1 [ 1]	1 [ 0]
5月	1 [ 1]	1 [ 0]
6月	1 [ 1]	1 [ 1]
7月	1 [ 1]	1 [ 1]
8月	1 [ 1]	1 [ 1]
9月	1 [ 1]	1 [ 1]
10月	1 [ 1]	1 [ 1]
11月	1 [ 1]	1 [ 1]
12月	1 [ 1]	1 [ 1]
令和4年 1月	1 [ 1]	1 [ 1]
2月	1 [ 1]	1 [ 1]
3月	1 [ 1]	1 [ 1]
合 計	12 [12]	12 [10]

### 3. 職員の研修

#### (1) 内部研修

法人主催の各種研修の多くは、新型コロナウイルス感染予防の為、一堂に会しての開催は見送られたが、動画配信により職員全体会が行われた。

職員1名が、視覚障害生活訓練等指導者養成課程1年基礎Ⅰ・Ⅱを受講した。

登録ヘルパーを対象とした研修会は開催を見送り、資料配布による情報提供にとどまった。

その他、新規登録ヘルパーには随時研修を提供した。

#### (2) 外部研修

鶴見区介護保険事業者連絡会・鶴見区地域自立支援協議会、訪問介護事業所連絡会・介護支援専門員連絡会が主催する研修、また行政機関や各種外部団体が主催する研修は、中止やオンライン研修が中心で、研修機会は昨年度同様コロナ禍前と比べ減少している。

#### (3) 資格取得

業務に係る新たな資格取得者はなかったが、現有資格の更新に必要な専門研修を随時受講した。

### 4. 職員の会議参加等

大阪市鶴見区介護認定審査会へ、引き続き職員1名を派遣した。

大阪市が各地域包括支援センターで開催する、自立支援型ケアマネジメント検討会議「小会議」は継続され介護支援専門員1名を派遣した。(令和4年度も継続 1回/月) 鶴見区南部地域包括支援センター圏域のケアマネージャー有志で構成される『サウスホイールの会』は、活動の機会がなかった。

## 5. 運営上の今後の課題

利用者の高齢化は顕著であり、ケアの提供場面では身心機能の低下に伴う様々な生活上の困りごとに対して、個別化された柔軟な対応が求められる。利用者の年齢層は90歳代にまで広がり、例えば同行援護場面で車いす、歩行器を使用するケースが増加するなど、担当ヘルパーには高度な介助技術と臨機応変な判断が要求される。ただし、登録ヘルパーも高齢化しており、ケア人材の確保、安定的なサービスの維持が慢性的な課題である。

居宅介護支援や計画相談支援においては、単に身辺処理や日常生活、社会活動に関連するケアをパッケージングするだけでなく、加齢や障害に起因する様々な生活課題が、近隣トラブルや多重債務、虐待等に派生するケースも多く、生活全般を俯瞰した支援計画の設定が不可欠となっている。支援実施にあたっては、地域との連携協働が有効となるが、長引くコロナ禍によって地域の結びつきが弱体化しており、支援ネットワークの再構築が地域全体の課題となっている。

個々の職員には高度で専門的な支援スキルが期待され、一定の資格要件によって職員配置が制限を受けるため、数年後を見渡した職員構成の検討が迫られている。ところが、法人内で人材交流が停滞しているため、職員の高齢化が進展する中、専門的技能の継承が滞ったまま放置され、法人内他部署において、てくてくの活動が共有化されにくい土壌が形成されている。

## G. 養成部

視覚障害生活訓練等指導者養成課程、在宅訓練、図書刊行等を行った。

### 1. 視覚障害生活訓練等指導者養成課程

(厚生労働省委託 第51期(4月生) -1年  
第50期(4月生) -2年)

視覚障害リハビリテーションに関する知識および生活訓練(歩行、コミュニケーション、日常生活動作)等指導者として必要な知識・指導技術等を学習することを目的として指導者の養成を行った。

#### (1) 実施期間:

1年基礎Ⅰ	: 令和3年4月6日(火)～令和3年10月1日(金)
1年基礎Ⅱ	: 令和3年10月12日(火)～令和4年3月18日(金)
2年実習(4月生)	: 令和3年4月6日(火)～令和3年10月1日(金)
2年応用(4月生)	: 令和3年10月12日(火)～令和4年3月18日(金)

#### (2) 受講生数:

1年基礎Ⅰ	: 16名(男性11名、女性5名) うち基礎Ⅰのみの修了者11名
1年基礎Ⅱ	: 3名(男性2名、女性1名)
2年実習(4月生)	: 2名(男性1名、女性1名)
2年応用(4月生)	: 2名(男性1名、女性1名)

(3)実施内容：

- 1年基礎Ⅰ－視覚障害リハビリテーションの基礎A、生活訓練(歩行訓練の指導法)等
- 1年基礎Ⅱ－視覚障害リハビリテーションの基礎B、生活訓練(コミュニケーション訓練・日常生活動作訓練・スポーツ訓練・弱視者訓練等の指導法)等
- 2年実習－施設実習
- 2年応用－視覚障害リハビリテーションの応用、施設見学・実習、卒業論文

2. 教育関係者視覚障害リハビリテーション研修会(教育第25期、略称：教育研修)

文部科学省・全国盲学校長会後援により、教育関係者(視覚支援学校教員等)を対象に、視覚障害リハビリテーションの全容を概括し、歩行、コミュニケーション、日常生活動作等の生活訓練の指導技術を学習することを目的として実施した。

(1)実施期間:令和3年4月6日(火)～令和3年10月1日(金)

(2)受講生数:8名(男性7名、女性1名)

(3)実施内容:指導者養成1年基礎Ⅰにほぼ同じ

3. 在宅訓練

下記自治体の委託により、在宅視覚障害者に生活訓練を実施した。

(1)奈良県:合計 131回(歩行、コミュニケーション、日常生活動作ほか)

(2)和歌山県:合計 137回(歩行、コミュニケーション、日常生活動作ほか)

(3)兵庫県宝塚市:合計 61回(歩行、コミュニケーション、日常生活動作ほか)

(4)兵庫県:合計 81回(歩行、コミュニケーション、日常生活動作ほか)

4. その他

(1)医療関係者視覚障害リハビリテーション研修会(略称：医療研修)

社団法人日本眼科医会との共催、社団法人大阪府眼科医会・奈良県眼科医会・和歌山県眼科医会の後援により、医療関係者に対する視覚障害リハビリテーションの研修会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。

(2)視覚障害リハビリテーション基礎講習会(略称：基礎講習会)

社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会の後援により、視覚障害等障害福祉関係機関・盲学校等教育機関・医療機関・研究機関等の職員等に対し、視覚障害リハビリテーションについての講習会を2回実施する予定であったが新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。

(3)フォローアップ研修会

本年度デンマークよりオプトメトリストの Peter Smakiær 先生、歩行訓練士の Gitte Thranum Haldbæk 先生を招聘しデンマークの視覚リハビリテーションに関する研修会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策のためさらに次年度に延期した。そのため講演内容を印刷した冊子を修了生全員に配布し、講義は動画での配信を計画した。

(4) 図書の刊行

「視覚リハビリテーション」は、安全交通試験研究センターより三宅文庫助成金を得て、第93号(21-6月号)、第94号(21-12月号)を刊行した。

## (5) 光学事業

ホプニック研究所と共同研究をしているロービジョン用貼り付け型ルーペ Neotac を製品化した。

# H. 鶴見区障がい者基幹相談支援センター／相談室

## 1. 鶴見区障がい者基幹相談支援センターの状況

鶴見区障がい者基幹相談支援センター（以下、基幹センター）は2015年の事業受託以来、共生社会の創設を目標に様々な取り組みを重ねてきた。ソーシャルインクルージョンの実現は当法人倫理綱領前分において掲げられた崇高な理念であり、長引くコロナ禍にあって地域のつながりが希薄化している昨今、すべての地域住民が相互に支えあう地域づくりに向けて基幹センターが果たすべき役割は重い。

2021年度も数多くのいわゆる困難ケースに支援介入した。家族による心理的・身体的被虐待者、障害のある家族の介護を担うヤングケアラー、矯正施設を退所した触法障害者、精神科等長期入院患者など、いずれも複雑な課題を抱えた方々に対して、専門的なソーシャルワーク実践を展開した。実際の援助プロセスでは行政や医療、教育、就労、司法など多機関他専門職とネットワークを構築し、地域のインフォーマルな資源とも連携してきめ細かな支援を心がけた。また、生活保護申請や障害年金請求など煩雑な手続きに寄りそうことで、利用者の負担軽減をはかった。

区センター内に開設したサロンでは、コロナ禍の影響を受け、中断と再開を繰り返しながらも月1回の頻度でグループワークを行い、当事者間のつながりや参加の拡大を支援した。

基幹センターは鶴見区地域自立支援協議会運営の中核を担い、区内全指定特定相談支援事業所が参加する相談支援部会を毎月定例開催し、障害福祉サービスを必要とする方々へ円滑に支援が行き渡るよう協働した。同事業所部会では、サービス報酬改定にあわせて鶴見区版のQ&A集を作成し、区内の事業所へ配布した。一方、開催を準備していた福祉従事者のバーンアウト防止を目的とした研修会は、新型コロナウイルス感染症再拡大のため中止せざるを得なかった。

大阪市では計画相談支援の利用率が伸び悩んでおり、障害者相談支援専門員の増加が急務の課題となっている。こうした背景を受け、昨年11月27日に基幹センターが地域自立支援協議会と協力して、計画相談支援制度の講習と個別の事業開設相談を兼ねたセミナーを開催し、他区を含め19名の参加があった。

その他、約10年間鶴見区社会福祉協議会と共催してきた「先生のための福祉教育講座」は昨年度同様中止の判断を余儀なくされ、学校現場での福祉教育プログラムも、区内の府立高校1か所での開催に留まった。

社会福祉士養成のための施設実習は例年通り実施し、大学・専門学校等からの講師派遣要請にも適宜対応。広く専門職スーパービジョンに貢献した。

以下に、2021年度の基幹センターにおける相談状況を示す

<相談受付及び支援件数（実人数）>

148名

<相談援助内容（実対応数）>

相談援助内容	3年度
福祉サービスの利用等に関する支援	98
障害や症状に関する支援	59
健康・医療に関する支援	30
不安の解消・情緒安定に関する支援	36
保育・教育に関する支援	8
家族関係・人間関係に関する支援	31
家計・経済に関する支援	26
生活技術に関する支援	24
就労に関する支援	21
社会参加・余暇に関する支援	7
権利擁護に関する支援	24
その他	56
合 計	420

※2021(令和3)年度より、支援実績集計のための新システムを導入したため、相談援助内容項目が変更された。したがって今年度に限って昨年度比較の表記はなし。

## I. リハビリテーションセンター共通事業

### 1. 防災訓練

#### (1)消防訓練

鶴見消防署の立会いによる消防訓練を年間2回実施した。

第1回・・・令和3年4月15日、入所利用者の夜間想定避難訓練ならびに日中活動中の避難訓練を行った。職員は消防署立会で火災探知機を作動させ役割分担等を確認した。水消火器による消火訓練を鶴見区消防署職員により職員6名が指導を受けた。利用者43名、職員35名が参加。

第2回・・・令和3年11月5日、入所利用者の夜間想定避難訓練ならびに日中活動中の避難訓練を実施した。利用者49名、職員53名が参加。日中活動の利用者はそれぞれ担当職員が避難誘導、施設入所の利用者は夜間を想定して居室よりの避難訓練を行った。職員3名に水消火器による消火訓練を実施した。

第3回・・・令和3年12月2日、防災会議メンバー以外に日程を伝えず、抜き打ちで訓練を行った。緊張感のあるよい訓練となった。利用者54名、職員48名が参加。

#### (2)水防訓練

令和3年6月4日(金)の梅雨入り前に、水害時の情報収集・伝達及び避難誘導に関する訓練を実施した。利用者25名、職員38名が参加。

## 2. 「ライトハウス通信」・「ぴっかぴか」

「ライトハウス通信」は修了者に対して年1回発行した。「ぴっかぴか」は他施設、関係各事業所に向けて広報として、年3回発行し、各回、約570部配布した。内容として、わくわく利用者のコラム、職員からのメッセージなどを掲載した。

## 3. 視覚障害関連相談

昨年度から、平成6年(1994年)より開始されたロービジョン相談を継続・維持し、当センターの利用を希望される方や電話での相談を統合し、来所相談・ロービジョン相談を随時対応できる体制に整え、きらきらの体験入所・体験プログラムの提供を行った。

電話相談は延べ327件、来所相談は64件、相談から利用につながった方は21名、体験利用は6件。

## 4. ボランティア

視覚障害リハビリテーションセンターのボランティア活動は、新型コロナウイルスまん延のため、利用者との活動を休止している。中庭・本部前花壇の整備・水やりのボランティアは継続して協力いただいた。『ボランティアだより』は、年2回(7月、1月)発行した。

## 5. 研修の受け入れ

新型コロナウイルスの緊急事態宣言・まん延防止等や、学生の感染・濃厚接触者の発生により中止や延期、日程変更もあったが、社会福祉士養成実習8校11名、看護実習2校32名を受け入れた。

教員免許取得のための介護等体験は、緊急事態宣言の発出中の予定であったため中止。中学校の職場体験は横堤中学校3名、大阪府立北視覚支援学校から現場実習3名、体験入所2名を受け入れた。広島中央特別支援学校から体験入所1名を受け入れた。長野県立松本盲学校からの体験入所も予定したが中止となった。

また、大阪府南支援学校寄宿舎指導員等8名、今津中学校新任教員研修1名の研修を受け入れた。

## 6. その他

各種講習会・研修会、大学・専門学校、専門講座等に講師派遣を行うほか、大阪障害者雇用支援ネットワークに定期的な相談支援員を派遣した。

# 情報文化センター

今年度は読書バリアフリー法「基本計画(5年計画)」の2年目を迎え、視覚障害者等への情報提供事業の推進が期待されたが、新型コロナウイルスの感染の増減に翻弄されて、ボランティアや利用者の来館制限、イベントの中止等を余儀なくされ、2年続けて多大な影響を被った一年となった。

そんな中、当センターでは、東・西事業所と早川福社会館点字図書室、そして数多くのボランティアの協力により、“学び、働き、暮らし、楽しむ”ことに役立つ情報を点字、録音、アクセシブルな電子媒体で多数製作し、大阪市・府をはじめ全国の視覚障害者等に提供し、情報保障の役割を担った。

全国的な活動としては、視覚障害者情報提供関係団体や各種委員会等に職員を派遣し、読書バリアフリーの推進・拡大に貢献したほか、国内ほぼ唯一の点字児童雑誌『アミ・ドゥ・ブライユ』を発行して、視覚障害児童の豊かな成長を支援した。

西事業所では、開設20周年を迎えた視覚障害者用機器の展示場「エンジョイ！グッズサロン」を中心に、オンラインも活用して、視覚障害の方々に対してICT機器と視覚補助具の利用支援を進めるとともに、眼科医療機関等との連携により、激増する高齢のロービジョン者や中途視覚障害者への支援を展開。また、早川福社会館点字図書室では、地域へのICTの出張講習を実施した。さらに、東事業所では、全国の特別支援学校(盲学校)で使用される教科用図書の安定的な発行を続け、特に高等部普通科等用点字教科書の新版を多数出版した。

## A. ネットワーク事業（東事業所・西事業所）

視覚障害者の情報保障を、大阪を中心に全国規模で推進するため、各種ネットワーク組織の中心的役割を担い、その充実・発展に努めた。

### 1. 全国視覚障害者情報提供施設協会、および「サピエ」サポートセンター

特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会(全視情協、加盟101団体)の運営に協力した。理事長を務めるとともに事務所を提供し、各種委員会やプロジェクトに職員を派遣し、活動を支えた。また、同協会が運営する視覚障害者情報総合ネットワーク「サピエ」のサポートセンターを引き続いて受託し、電話やメールで利用支援を行った。

### 2. 日本盲人社会福祉施設協議会点字出版部会

社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会(日盲社協)点字出版部会(加盟25施設)の事務局を担当し、評議員を派遣するとともに、点字出版図書登録データベースの管理運用を行った。

### 3. 近畿視覚障害者情報サービス研究協議会

近畿の点字図書館と公共図書館等の視覚障害者サービスを推進する近畿視覚障害者情報サービス研究協議会(近畿視情協、加盟40施設)の運営を担い、会長を務めるとともに、事務局業務と委員会活動を支えた。



#### 4. 日本点字委員会

「試験問題の点字表記」改訂版編集委員会に委員を派遣し、同書の改訂に向けた検討を継続した。

#### 5. 近畿点字研究会（33施設・20個人会員）

事務局を預かり、点字表記法の統一、整備、普及に向けた研究活動に取り組んだ。

### B. サービス部(西事業所)

#### 1. 図書・情報サービス

大阪市・府を中心に全国の視覚障害者をはじめ読書に困難のある方々に対して、点字・録音図書の貸出、対面リーディング、プライベート製作、レファレンスサービスなどを行った。

##### (1) 利用者登録（単位：名、[ ]内は前年度）

近年、高齢化に伴って視覚障害になる方々の相談と利用登録が増えており、新規登録は80名[前年度68名]に達し、前年度比55名増となった。

地域別	新規登録	登録抹消	登録合計
大阪市	40 [ 34]	9 [ 11]	2,073 [2,042]
大阪府	38 [ 33]	11 [ 14]	1,853 [1,826]
その他	2 [ 1]	5 [ 6]	1,248 [1,251]
合計	80 [ 68]	25 [ 31]	5,174 [5,119]

##### (2) 貸出サービス（[ ]内は前年度）

コロナ感染予防のための貸出サービスの受付時間の縮小や、図書貸出の基本システムであるサピエ図書館の全面改修に伴う3週間の停止により、貸出数は点字・音声デージー図書ともに減少したが、サピエ停止期間中にも可能な限り貸出を継続できるように取り組むことにより、例年同様、引き続き全国トップクラスを維持することができた。

種別	貸出数(巻, 枚, 巻)	図書, 雑誌の別
点字図書	7,873冊 [ 8,346冊]	(図書、雑誌の区別なし)
デージー図書	98,231枚 [100,678枚]	図書 51,409枚 [ 52,864枚]
		雑誌 46,822枚 [ 47,814枚]
テープ図書	937巻 [1,553巻]	図書 757巻 [ 1,313巻]
		雑誌 180巻 [ 240巻]
合計	107,041 [ 110,577]	
閲覧者数	45名 [ 45名]	

(3) 対面リーディングサービス ([ ]内は前年度)

対面リーディングスタジオ2部屋をZoomミーティングで繋ぐ方法を使うとともに、緊急を要する依頼には職員が会議室を使って読み書きするサービスにより、約60名の利用者に1件1時間30分で書籍や書類の読み書きサービスを提供した。少しずつではあるが前年度よりサービス件数を増やすことができつつある。

内 容	件 数	延べ時間数
対面リーディング	95 [ 66]	140 [ 96]

※件数には、緊急を要したため職員が対応したのものも含んでいる。

(4) プライベート製作サービス等 ([ ]内は前年度)

大阪市・府内在住・在勤の利用者と関西の学生の依頼に応じて、図書等の点訳、録音、テキストデータ化を行った。コロナ禍の下、昨年が続いて、来館による申し込みが減少する影響もあったが、郵送による資料のやりとりや、製作ボランティアが活動しやすいように遠隔・来館の支援を行うことで、前年度を超える依頼に応えることができた。内容的には、図表を多数含む専門書の依頼も継続して増えており、引き続き、製作ボランティアには高い技術と長時間の取り組みが求められている。

サービス内容	点 字	音 声	テキストデータ
プライベート製作	27 [ 25]	37 [ 23]	13 [ 14]
点字データ印刷	75 [ 60]		
合 計	102 [ 85]	37 [ 23]	13 [ 14]

※上記はサービス窓口の提供件数。製作(完成)件数とは、数字が異なっている。

(5) レファレンスサービス

新刊情報と視覚障害者に役立つ情報を独自編集した情報誌『読書』を年間11回、大きめの活字・点字・音声デジター・メール版で毎号合計2,000部発行し、大阪市・府の利用者を中心に無料送付した。また、視覚障害関係書籍を収集・所蔵し、閲覧に供したほか、電話や来館、メールにより、点字・録音図書に関する質問をはじめ、さまざまな調べ物の依頼に対応した。

## 2. 用具・機器・インターネット利用支援サービス

(1) 館内のサービスフロアにおいて、視覚障害者用具・機器の紹介、販売、講習、ICT機器の利用支援のほか、視覚障害者の多様な相談への支援を行った。来館対応では感染対策を徹底した上で、開館時間の短縮と事前予約制で開室し、来室者は年間4,251名(前年度3,479名)、ICT機器の個人講習は年間449件(内100件はオンライン講習。前年度407件)に達した。また、電話等によるパソコンQ&A(ICT機器の操作・トラブルに関する無料の電話相談)の利用は年間3,999件(前年度4,257件)。「ICTサロン」と題した講習会は年間10回開催し、合計111名(前年度10回135名)にパソコンやiPhoneなど最新機器(アプリ)の情報提供・体験を提供した。なお、コロナ禍でボランティア活動を制限したこともあり、パソコンサポートボランティアによる利用者宅への訪問支援は実施できなかった。

- (2) 全視情協から「サピエサポートセンター」を受託し、全国の利用者に対してサピエの使用上の質問・相談に応え、年間1,820件[前年度1,323件]のサポートを行った。また、西事業所独自のインターネット録音図書配信サービス「はやみみかわら版」を運用し、登録者159名[前年度160名]の利用に供した。
- (3) コロナ禍により、「日本ライトハウス展」は中止となったが、これに替えて、10月9日・10日、エンジョイ！グッズサロン20周年記念「オンライントークイベント～全国ロービジョンフェア2021」(社会福祉法人読売光と愛の事業団共催)をインターネットで開催。参加者が発言できるZoomミーティングと視聴のみのYouTubeライブで、特別ゲストを招いてのトークイベントを行い、5つのプログラムに延べ1,000名を超える参加者があり、好評を得た。
- (4) コロナ禍により機器や用具の来館体験が難しくなる中、情報発信ツールとしてYouTube「ニポラチャンネル」を開設し、スマートフォンの使い方やアプリの情報、白杖、時計、拡大読書器、グッズなどの紹介・使い方の説明動画を作成した。今年度は22番組(合計48番組)を作成し、累計11万2千回以上視聴され、当事者をはじめボランティアや関係者に活用されている。

### 3. 地域支援サービス

- (1) 近隣地域や施設・団体における視覚障害者支援を応援するため、視覚障害者関係の研修会や相談会、ICT講習会などに職員を派遣し、機器・用具展示会に出展した。  
\*研修会・相談会・ICT講習会等への職員派遣・展示会等開催先  
中山視覚障害者福祉財団、大阪市視覚障害者福祉協会、大阪府教育センター教職員向け研修会、神戸アイセンター・ビジョンパーク、日盲社協情報化対応支援者講習会相談支援コース、及び情報機器コース、日本視覚障害者職能開発センター就労支援者講習会、豊中市立障害福祉センターひまわり、関西博物館研究会ほか
- (2) 視覚障害者の雇用・就労継続支援に取り組み、約30名に情報提供と支援を行った。
- (3) 交通至便な地の利を活かして、情報・文化・コミュニケーションを提供するイベント「わろう座」(バリアフリー映画体験会)を年2回開催し、約50名の参加者を集めた。毎年開催している視覚障害者囲碁大会は、コロナ禍の影響により2年続けて中止となった。

## C. 製作部(西事業所)

約400名のボランティアの協力により、図表等を含む視覚的資料や専門書をはじめとする多数の書籍や資料を高度な技術を駆使し、点字・録音・電子書籍で製作した。また、年度後半に音声解説事業を総務係から録音製作係に移管し、専任職員の新規雇用、および業務の引継を行った。コロナ禍により来館でのボランティア活動の制限は続いたが、昨年に引き続き、Zoomミーティングを積極的に活用して、各種講習会や打ち合わせを実施し、各係で蔵書製作の目標数を達成することができた。

## 1. 点字製作係

### (1) 蔵書製作〔 〕内は前年度)

約140名のボランティアに点訳・校正・編集にご尽力いただき、一般書に加え、専門書、教科書・教材の点字図書を製作した。完成した点字データは、印刷・製本して貸し出すとともに、サピエに登録し、全国に提供した。

種 別	タイトル数	冊 数
蔵 書 製 作	213 [ 173]	653 [ 599]
内 自 館 製 作 分	182 [ 151]	540 [ 437]
訳 協 力 グ ル ー プ 製 作 分	31 [ 32]	113 [ 162]

### (2) 蔵書製作以外の受入れ (〔 〕内は前年度)

種 別	タイトル数	冊 数
厚生労働省委託配布図書	34 [ 32]	106 [ 79]
寄 贈 ・ 寄 託 図 書	10 [ 21]	15 [ 84]
購 入 図 書	6 [ 3]	12 [ 7]
合 計	50 [ 56]	133 [ 170]

### (3) 蔵書総数 (〔 〕内は前年度)

書庫は既に満杯状態のため、利用度の低いもの、データ化されていて再印刷が可能なものの整理・除籍を行い、新刊と入れ替え、図書回転率の高い書庫整備を行った。

内 容	タイトル数	冊 数
累 計 蔵 書 数	10, 735 [10, 635]	38, 196 [ 37, 975]

### (4) プライベート製作 (〔 〕内は前年度)

内 容	件 数	枚 数
プライベート製作	32 [ 32]	10, 023 [ 9, 316]

### (5) 児童向け点字雑誌『アミ・ドゥ・ブライユ』の発行

全国ではほぼ唯一の児童向け点字雑誌を、東事業所と協力し、隔月刊で6回(通巻39号)各120部発行し、全国の希望する個人と視覚特別支援学校に無償で送り、好評を博した。また、3月にオンラインによる読者交流会「みんなでつながっちゃオ(chao)」を開催し、全国の読者が川柳大会やクイズなどを楽しみ、交流を深めた。

## 2. 録音製作係

### (1) 蔵書製作 (〔 〕内は前年度)

約240名のボランティアに音訳・校正・編集作業を行っていただき、自然・社会科学、外国語、東洋医学などの専門書や図表の多い本を中心に、音声デージー図書、ならびに映画やドラマの主音声に音声解説を付与した「シネマ・デージー」を製作した。製作作業は、館内の録音スタジオのほか、ボランティアの自宅のパソコンと西事業所をインターネット回線で結ぶ録音編集システム「ウェブスタジオ・なにわ」を活用した。

種 別	タイトル数
蔵 書 製 作	149 [ 161]
雑 誌 製 作	144 [ 141]
合 計	293 [ 302]

\*雑誌は「週刊新潮」「日経パソコン」など10種類を週刊・月刊等で製作。

(2) 蔵書製作以外の受入れ([ ]内は前年度)

種 別	タイトル数
寄 贈 ・ 寄 託 図 書	15 [ 13]
購 入 図 書	1 [ 1]
厚生労働省委託配布図書	23 [ 26]
D V D	0 [ 0]
合 計	39 [ 40]

(3) 蔵書総数 ([ ]内は前年度)

音声デイジーを中心に2万タイトルを超える蔵書数は全国でもトップクラスである。

内 容	タイトル数	巻 数
累 計 蔵 書 数	20, 208 [ 19, 551]	37, 134 [ 36, 491]

\*雑誌の製作数は、蔵書数には加算していない。

(4) プライベート製作 ([ ]内は前年度)

内 容	件 数
プライベート製作	33 [ 23]

(5) 音声解説事業 ([ ]内は前年度)

視覚障害者が晴眼者と等しくテレビや映画を視聴できる環境を実現するため、音声解説の専門グループ「ボイスぷらす」(19名)の協力を得て、映画・テレビドラマ等に音声解説を付与した「シネマ・デイジー」を製作し、貸し出すとともに、サピエ図書館から全国の点字図書館および個人利用者に配信した。また、バリアフリー映画情報を316名(団体含む)の視覚障害利用者にメールで随時配信し、当センターのイベント「わろう座」での映画体験会(2回)を行った。さらに、演劇に音声解説を付与する取り組みとして、ピッコロシアターの演劇上演に協力し、NHKのテレビ番組「バリバラ」の音声解説を受託して、年間7作品を製作した。

なお、他団体との共同企画による上映会(大阪市中央区バリアフリー上映会、中山UD映画祭、大視協バリアフリー上映会)は新型コロナウイルスの影響により中止となった。

内 容	件 数
シネマ・デイジー製作	13 [ 13]
バリアフリー上映の企画・音声解説製作、調整等	5 [ 10]

## D. 教科用図書製作・供給事業(東事業所)

全国の特別支援学校(盲学校)で使用される点字・拡大・デジター版の教科用図書を安定的に発行した。とくに点字版教科書の製作は、墨字版が図表・写真を多用しているところを点字でいかに読みやすく編集するかには高度な技術を要する。しかも、近年、各科目とも原本のページ数が増え、多数の図版を含むことから、点字版の巻数も増加しており、質・量ともに高度な作業に対応するため、作業体制の工夫、職員の技能向上に努力した。

主な製作図書は以下のとおり。

(1) 特別支援学校用小学部、中学部、高等部普通科等点字教科書

小学部21点47巻、中学部9点42巻、高等部普通科30点230巻を製作し、全国の特別支援学校等に安定的に供給した。高等部普通科は新編言語文化、高等学校 公共、新編数学 I、高等学校 物理基礎、高校化学基礎、高校生の音楽 I、CREATIVE English Communication I、高等学校 家庭総合を新版発行した。

(2) UEB(統一英語点字)関連図書

UEB関連図書3点9巻を高等部普通科英語副読本として供給した。

(3) 理療科教科書

19点82巻を製作し、安定的に供給した。「生活と疾病Ⅲ(臨床医学各論)第5版」全15巻を改訂発行した。

(4) 特別支援学校用拡大版教科用図書の発行

日本理療科教員連盟教科書委員会編シリーズ等の拡大教科用図書を継続発行した。

(5) 特別支援学校用デジター版教科用図書の発行

日本理療科教員連盟教科書委員会編シリーズのデジター版教科用図書を継続発行した。

## E. 多部数複製利用点字データ製作・供給事業(東事業所)

### 1. 教材データの製作

視覚障害児童・生徒・学生が必要とする教材を選択・編集して点字データの製作を行った。高等部普通科は新編言語文化、高等学校 公共、新編数学 I、高等学校 物理基礎、高校化学基礎、高校生の音楽 I、CREATIVE English Communication I、高等学校 家庭総合を新版発行した。

### 2. 広報誌の発行

大阪市、和歌山市、札幌市等の行政機関より自治体広報誌の製作委託を受け、触読に配慮した編集を行って、製作・配布した。

### 3. 各種委託製作

東事業所が考案し、国内で初めて実施された関西電力等の公共料金通知サービス業務を引き続き受託するとともに、適切な点字の表示等の普及に留意しながら、行政・

教育機関、および諸団体からの委託により、点字印刷・点訳物、点字サイン(プレート類)等の製作を行った。

\*主な製作物は次のとおり。

日本盲人福祉委員会「衆議院議員選挙点字公報(小選挙区・比例区・国民審査)」「参議院山口県選挙区選出議員補欠選挙選挙公報」、大阪市福祉局「介護保険制度パンフレット」「大阪市障がい者支援計画」「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」「大阪市特定健康診査関係資料」、国立国会図書館関西館「視覚障害者等用資料目録2021」、点字名刺、座席プレート、点字総合案内板、点字行先案内プレート他

#### 4. 点字自動製版機の安定運用と他施設への支援

2019年度、点字自動製版機全3台の電子回路を開発・導入したが、引き続き、Windows10へ対応するなどの改良を重ね、製版システムの安定動作に努めた。

また、電子回路を製作する専門業者とともに、部品を購入するなど、開発した電子回路を量産し他施設へ提供するための準備を進めた。

## F. メディア製作センター事業(東事業所・西事業所)

### 1. 点字関連事業

西事業所では、視覚障害の生徒・学生が一般校で教育を受けられる学習環境を支援するため、関西の小・中学校、大学の依頼に応え、教科書・教材の点訳を行った。受託件数は、小学校13校 79件[前年度 13校 74件]、中学校 2校 51件[前年度 2校 2件]、高校 1校 112件[前年度 1校 135件]、大学 2校 10件[前年度 3校 21件]。また自治体や公共団体などからの点訳・墨字訳の依頼にも応え、27団体・個人 2件[前年度 21団体 89件]の点訳・墨字訳を行った。

### 2. 録音関連事業

国立国会図書館による「学術文献録音図書製作作業」を受託し、専門図書11タイトル分(390時間26分)のデイジー図書製作を行った。

盲学校理療科教科書デイジー版は、「生活と疾病Ⅲ(臨床医学各論)第5版 上巻」を製作、発行した。

衆議院議員選挙については、比例区「北関東ブロック」のデイジー版マスター、カセットテープ版マスターを作成し、日本盲人福祉委員会音声版選挙プロジェクトへ提供、また、山形県・栃木県・埼玉県・兵庫県小選挙区のカセットテープ版作成とデイジー版作成、および以上の4県に埼玉県鴻巣市と佐賀県分を加えた約1,299本のテープ複製、2,059枚のデイジー版複製を行った。その他、選挙については次の通り。

\* 宍粟市長選・宍粟市議会議員補欠選挙 17名分のデータをオンラインで納品

\* 埼玉県議会議員補欠選挙 カセットテープ版28部、デイジー版28部

\* 兵庫県知事選挙 カセットテープ版100部コピー

\* 神戸市長選挙 カセットテープ版50部コピー

また、官公庁や民間企業から委託を受け、デイジーCDによる録音・編集・出版を行った。

主な編集製作物は次のとおり。

大阪市福祉局「一障がいのある方へー福祉のあらまし 令和3年度版 音声版」、大阪

市政策企画室「大阪市くらしの便利帳 令和3・4年度版 音声版」(24区分)、大阪市立中央図書館「朗読CD目録2021」、国立民族学博物館「月刊みんぱく」ほか。

この他、各自治体・団体主催の音訳ボランティア講習会等へ講師派遣を行った。

\*音訳講習会講師派遣：8か所（オンライン講義も含む）

### 3. 電子書籍関連事業

文字・画像と音声により、さまざまな読み方が出来るアクセシブルな電子書籍マルチメディアデージー(以下、MMD)、主に合成音声で読むことのできるテキストデージーの製作、およびテキストデータのプライベート製作を29名のボランティアの協力により行った。

文字の認識・理解に困難があるディスレクシアの方をはじめ、印刷された著作物の読書に困難のある方々への教科書・教材の製作に取り組んだほか、視覚障害児童・生徒の就学・就労関係の書籍の製作を継続した。完成したデータは、西事業所のサーバやサピエを通して全国の利用者に提供した。

\*主な受託製作は次のとおり。

厚生労働省委託図書「13歳からの「ネットのルール」」他7タイトル、大阪市中央図書館「こどものほんだな2021」、MMD教科書1タイトル。

#### (1) MMDの製作（〔 〕内は前年度）

\*マルチメディアデージー教科書「小学校社会」(教育出版、5年) 1タイトル[1]

\*厚生労働省委託マルチメディアデージー図書 8タイトル[8]

\*児童書・一般書 10タイトル[5]

#### (2) テキストデージー、テキストデータの製作（〔 〕内は前年度）

\*テキストデージー(一般書) 33タイトル [ 51タイトル]

\*テキストデータ製作(プライベート依頼含む) 20タイトル [ 13タイトル]

#### (3) 講習会の開催・講師派遣

電子書籍ボランティアに向け、OCRソフトウェアの使い方などの研修を行った。

#### (4) HyMe (ハイミー)事業

西事業所で長年にわたり培ってきた視覚的資料(図、表、グラフ、絵、写真等)と専門分野(数学、理科、古典、外国語等)の音訳技術をマルチメディアデージー図書の製作技術と融合・発展させるため、録音製作係と連携して、写真の処理や漢字の説明に関する専門音訳講習会を開催した。

## G. 厚生労働省委託視覚障害者用図書事業(東事業所・西事業所)

「視覚障害者用図書事業」の規定に従い、点字・録音とも有識者による「図書選定委員会」による選書に基づき、以下のとおり点字・録音図書の製作・提供を行った。

### 1. 点字図書

視覚障害者・児の知識・教養・学習等の向上に資する図書を広範な分野から選定。デジタルデータで製作し、製版によるもの19タイトル・40巻・2,920冊、CDによるもの9タイトル・657枚の貸出しを行った。同時に一部触図入りの図書等を除き、サピエ図書館への点字データのアップロードを行った。



## 2. 録音図書

他施設で製作が困難な長編シリーズ作品、学術文献、辞書などのデジタイズ図書20タイトルに加え、マルチメディアデジタイズ図書8タイトルを製作し、指定施設へ貸し出すとともに、サピエ図書館へのデジタイズデータのアップロードを行った。

## H. ボランティア、広報、地域・国際協力事業（西事業所）

西事業所で活動するボランティアをはじめ大阪市・府周辺の点訳、音訳等ボランティアを対象に各種講習会・研修会をオンラインを併用しながら実施した。また、ボランティア向けの広報誌を各種発行して、情報提供と製作技術の向上に努めた。

### 1. ボランティア友の会

約490名に上るボランティアとの協力関係を維持・発展させるため、ボランティア友の会世話人会(10名)との連携を深めた。コロナ禍により、友の会主催の「施設見学会」は休止したが、「ガイド体験会(点字、ロービジョン体験)」や世話人会はオンラインを活用して実施。毎年3月開催の「ボランティア交流会」は4月末に延期して実施し、活動歴30年のボランティア4名と20年の10名に感謝状の贈呈を行った。

### 2. 講習会・研修会の実施

新型コロナウイルス感染予防対策のため、オンラインでは技術の習得が難しい「点訳ボランティア養成講習会初級コース」、および発声による実習がメインの「音訳ボランティア養成講習会1」「同2」は中止した。その他の講習会については、オンラインを活用して開催するか、回数・人数を制限して開催した。

- (1) 点訳：点訳ボランティア養成講習会中級コース（全14回、修了6名）
- (2) 音訳：音訳ボランティア養成講習会3(全27回、修了8名)、同3受講前フォローアップ講座(全13回、修了4名)、読み方講座(全7回、修了10名)
- (2) 電子書籍：「読取革命」研修会(オンライン・受講3名)
- (3) 第34回専門講習会(毎日新聞大阪社会事業団との共催・全国各地で活動中のボランティアを対象に実施)
  - \* 専門点訳：「『点字編集システム』入門コース」(全4回、修了4名)、「同、実践コース」(全4回、修了11名)を開催。
  - \* 専門音訳：「英語コース」(全6回、修了15名)、「処理の基礎コース」(全4回、修了32名)、「小説の読み方コース」(全1回×2コース、修了21名)
  - \* 電子書籍：「テキストデータ作成コース」(全2回、修了10名)、「テキストデジタイズ編集コース」(全2回、修了9名)

### 3. 広報事業

ボランティア・支援者向け情報誌『ONE BOOK ONE LIFE』(墨字版1,000部、点字版10部、メール版数十部を年11回発行)と利用者向け情報誌『読書』ホームページを中心に、視覚障害者への理解と支援に繋がる情報をはじめ、当館のサービスやボランティア活動、イベント等の情報を随時発信、提供した。また、専門情報誌『ろくおん通信』(400部、隔月刊)、『点訳通信』(170部、年4回)、『対面リーディング通信』(240部、隔月刊)を発行、配布し、ボランティアの技術と知識の向上を支援した。

#### 4. 助成事業の実施

当館の先駆的な事業を維持・展開するため、公益財団法人一ツ橋綜合財団(アクセシブルな電子書籍等の製作)や公益財団法人毎日新聞大阪社会事業団(専門点訳・音訳講習会と視覚障害者向けICT講習会開催)、社会福祉法人読売光と愛の事業団(全国ロービジョンフェアの開催)などから多額の助成をいただき、事業を継続することが出来た。

#### 5. 施設の地域開放

ボランティア志望者や一般市民などを対象に、当館の事業と視覚障害者の情報環境について理解を深めていただくため、見学会の開催に努めているが、今年度もコロナ禍により、オープンデーは合計6回28名、個別見学は合計9団体21名に止まった。また、4階の会議室の地域の視覚障害者の会合や趣味の活動への貸出も利用は少なかった。

#### 6. 地域との協力

地域福祉の振興のため、主に以下の3団体の事業に協力しているが、今年度もコロナ禍により、いずれも主な活動は行われなかった。

- ・「大阪でタンDEM自転車を楽しむ会」(事務局あおぞら財団)
- ・西区社会福祉協議会：西区障がい者・児ネットワーク「そよかぜ」の例会には、オンライン会議も含め、参加した。
- ・中央区社会福祉協議会：「HANDSちゅうおう」

#### 7. 国際協力

コロナ禍により海外との行き来が止まっているため、具体的な活動はできなかった。

### I. 大阪市委託・早川福祉会館点字図書室

大阪市立早川福祉会館点字図書室の運営は、大阪市から受託した3年契約の最終年を終えた。コロナ禍が続いた影響により、館内のスタジオ等を使用する録音製作は前年度並みの実績となった。対応可能なボランティアに自宅録音の協力をお願いしたが、録音環境の変化などにより製作活動が安定するまで職員がサポートを行った。ボランティア養成は開講時期を1か月遅らせての実施となったが、講師等の協力で対面形式での講習を実施することができ、点訳・音訳合わせて50名が修了した。また、活動中のボランティアに対するフォローアップ講習では、動画やオンライン配信を活用した取り組みを行った。さらに、地域の学校に通う視覚障害児童・生徒の教材に関する点訳相談が増えたことをふまえ、携わるボランティアの拡充を図るため、外部研修への参加機会を提供した。

\*今年度の主な実績は以下のとおり。[ ]内は前年度。

- (1) 利用者登録 903名 [ 885名]

新規利用登録者は24名、登録抹消は6名。

今年度は視覚障害以外の読書困難者2名を利用者として登録した。

## (2) 蔵書製作・蔵書総数 (タイトル数)

種別	製作数	累計蔵書数
デージー図書	67 [ 72]	5,563 [ 5,434]
テープ図書	67 [ 72]	5,826 [ 5,805]
点字図書	144 [ 122]	2,287 [ 2,974]
テキストデージー	16 [ 14]	40 [ 24]

## (3) 貸出サービス (タイトル数)

種別	貸出数	
デージー図書	41,601 [ 43,253]	
テープ図書	1,049 [ 1,356]	
点字図書	2,129 [ 2,055]	*タイトル数には雑誌等の実績を含む
その他	2,042 [ 2,038]	「その他」は墨字広報誌

図書の郵送による貸出は、点字が微増となったものの、熱心な利用者が登録を取りやめた影響により、デージーは減少した。なお、サピエ図書館からのダウンロード利用は、3月にサピエが長期間サービス停止となったことにより、点字・デージーとも前年比で微減となった。

## (4) プライベート製作サービス

種別	件数
デージー図書	58 [ 60]
テープ図書	0 [ 0]
点 訳	87 [ 113] ※
点字打出し	226 [ 241]
テキスト化	9 [ 8]

点訳の減少は、コロナ禍で自粛傾向が続く中、各団体の行事案内文や歌詞などの依頼が例年より少なかったこと、また、児童・生徒の教材依頼の対応が増え、処理やレイアウトの考慮が必要な依頼が増えたことなどが要因である。(製作件数は26件の減少であるが、ページ数自体は447ページの増となっている。)

## (5) 対面読書サービス

170件 [ 159件]

## (6) その他のサービス

西事業所との連携による機器講習会を年間で5回開催し、延べ7名の参加があった。また、市内の公共施設等で開催する出張講習会を8回実施し、延べ21名が参加した。

実施にあたっては感染症予防のため、マンツーマン形式とした。毎週木曜日に設けた「講習・相談の日」では、電話41件、来館10件の利用があった。

(7) ボランティア活動への協力とボランティアの養成

音訳183名、点訳181名、テキストデイジー15名の活動をきめ細かに支援した。来館活動時のサポートのほか、在宅で活動される方に対しても機器操作などのフォローをきめ細かく行うことで、安定した製作が行えるように努めた。

なお、今年度の点訳・音訳講習会の実施状況と受講者・修了者は以下の通り。

点訳講習会初級編:2コース・昼夜各19回・修了24名

点訳講習会中級編:3回・受講延べ41名

音訳講習会初級編:2コース・昼夜各26回・修了26名

音訳講習会中級編:3回・受講延べ56名

テキストデイジー初級編:1コース・5回・修了4名